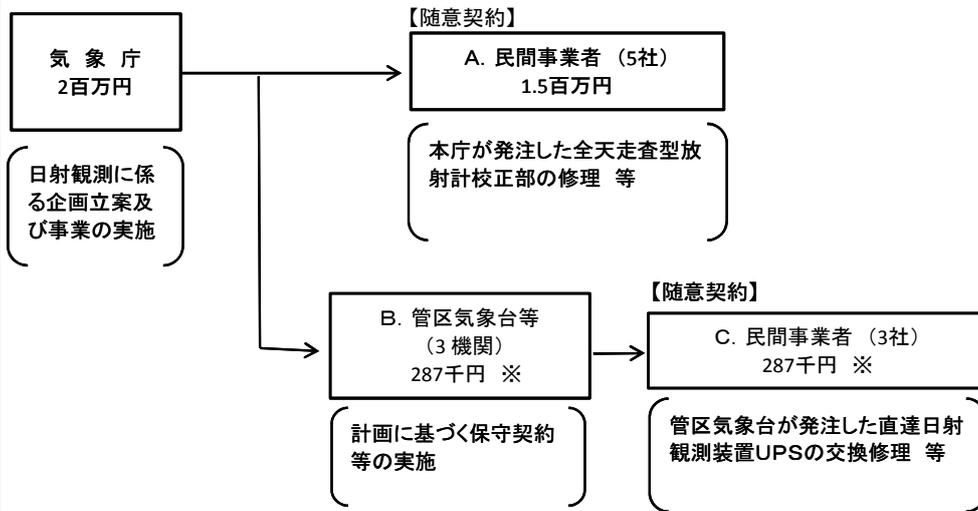


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	日射観測		事業開始年度	昭和31年		作成責任者																								
担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 山田 眞吾																								
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する																										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第3次環境基本計画(平成18年中央環境審議会策定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)																										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、その成果を温暖化予測モデルの不確実性低減などの基礎データとして提供する。また、世界気象機関(WMO)第II地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。																													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表している。また、WMOの地区放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施している。																													
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考																								
	観測地点数	箇所	14	4	5																									
	観測種目数	種	1	1	3																									
	刊行物発行回数 (大気・海洋環境観測報告等)	回	2	2	2																									
	日射観測に基づく解析結果の公表	回	1	1	1	ホームページにて公表																								
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																								
	予算額(補正後)	1	5	2	2	3																								
	執行額	1	5	2																										
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%																										
	総事業費(執行ベース)	—	—	—																										
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。																												
	見直しの余地	<p>・地球温暖化などの気候変動の監視および温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動要因の一つである太陽放射(日射)および下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。</p> <p>・今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>本事業は、気候変動枠組条約及び世界気象機関の全球大気監視計画に基づき、地球温暖化予測の不確実性低減に貢献するため、気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行うものである。数十年～百年の時間スケールで進行する地球温暖化に適切に対応するためには、長期的に継続することが不可欠であることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等の見直しを行うこととする。</p>																												
予算チームの監視の効率	【一部改善】 競争入札の拡大等調達方法の改善を図るべき。																													
補記	<p>【予算科目】</p> <table border="1"> <tr> <td>・233観測予報等業務費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> <td colspan="3">・平成22年3月 日射放射観測の開始</td> </tr> <tr> <td>・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費</td> <td>2百万円</td> <td>2百万円</td> <td colspan="3">的確な地球温暖化に関する緩和策・対応策の実施に資するため、全国4か所(札幌、つくば、福岡、石垣島)で行っていた直達日射量の観測に替えて、全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を開始。</td> </tr> <tr> <td>・95191-2122-08 気候変動業務旅費</td> <td>0.1百万円</td> <td>0.1百万円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>・95191-2123-09 観測予報庁費</td> <td>2百万円</td> <td>2百万円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						・233観測予報等業務費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・平成22年3月 日射放射観測の開始			・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	2百万円	2百万円	的確な地球温暖化に関する緩和策・対応策の実施に資するため、全国4か所(札幌、つくば、福岡、石垣島)で行っていた直達日射量の観測に替えて、全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を開始。			・95191-2122-08 気候変動業務旅費	0.1百万円	0.1百万円				・95191-2123-09 観測予報庁費	2百万円	2百万円			
・233観測予報等業務費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・平成22年3月 日射放射観測の開始																											
・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	2百万円	2百万円	的確な地球温暖化に関する緩和策・対応策の実施に資するため、全国4か所(札幌、つくば、福岡、石垣島)で行っていた直達日射量の観測に替えて、全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を開始。																											
・95191-2122-08 気候変動業務旅費	0.1百万円	0.1百万円																												
・95191-2123-09 観測予報庁費	2百万円	2百万円																												

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※少額のため千円単位

旅費
118千円 ※

A. 英弘精機株					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	全天走査型放射計校正部の修理 (高層気象台)	1			
計		1	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

【別紙】

A. 民間事業者(5社) 1.5百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	英弘精機(株)	1
2	(株)プリード	0.25
3	(株)筑波山京成ホテル	0.15
4	日本電気計器検定所	0.1
5	個人	0.03
6		
7		
8		
9		
10		

B. 管区气象台等(3機関) 287千円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	沖縄气象台	130
2	札幌管区气象台	82
3	福岡管区气象台	75
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C. 民間事業者(3社) 287千円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	沖縄ユアサ電池販売(株)	130
2	理興産業(株)	82
3	長商店	75
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		